

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社エディオン

(431432)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
【株式の総数】	15
【発行済株式】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	15
(4) 【大株主の状況】	16
(5) 【議決権の状況】	18
【発行済株式】	18
【自己株式等】	19
2 【株価の推移】	19
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
(1) 【中間連結財務諸表】	21
【中間連結貸借対照表】	21
【中間連結損益計算書】	24

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】	25
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	27
【事業の種類別セグメント情報】	46
【所在地別セグメント情報】	46
【海外売上高】	46
(2) 【その他】	49
2 【中間財務諸表等】	50
(1) 【中間財務諸表】	50
【中間貸借対照表】	50
【中間損益計算書】	53
【中間株主資本等変動計算書】	54
(2) 【その他】	61
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第6期中（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 允誉
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目9番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市千種区覚王山通八丁目70番地の1
【電話番号】	(052) 759 - 2711 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 麻田 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	215,553	349,227	362,760	437,992	714,697
経常利益(百万円)	4,599	9,190	8,019	11,163	20,389
中間(当期)純利益(百万円)	1,906	2,943	3,733	4,918	8,226
純資産額(百万円)	95,329	123,940	131,874	105,595	128,504
総資産額(百万円)	223,995	304,962	330,166	231,410	319,507
1株当たり純資産額(円)	1,215.09	1,173.42	1,238.46	1,185.82	1,214.84
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	24.33	28.51	35.35	60.58	76.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.6	40.6	39.6	45.6	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,475	6,349	2,330	6,125	11,465
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,429	9,703	15,258	17,612	16,452
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,296	4,160	12,208	11,396	1,885
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	12,838	8,752	8,391	13,355	13,771
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	5,397 [3,059]	8,299 [5,848]	8,973 [5,786]	5,364 [3,051]	8,413 [5,827]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第4期中、第4期、第5期中、第5期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、第6期中においては潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第6期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益(百万円)	2,060	2,648	3,219	4,611	5,858
経常利益(百万円)	864	934	1,081	1,730	2,128
中間(当期)純利益(百万円)	832	224	1,033	1,669	1,344
資本金(百万円)	4,147	10,174	10,174	10,174	10,174
発行済株式総数(千株)	78,488	105,665	105,665	88,988	105,665
純資産額(百万円)	97,533	122,014	122,036	109,634	122,066
総資産額(百万円)	119,093	184,206	201,921	173,518	184,224
1株当たり純資産額(円)	1,243.18	1,155.18	1,155.48	1,232.52	1,155.73
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	10.63	2.17	9.79	21.05	12.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率(%)	81.9	66.2	60.4	63.2	66.3
従業員数(名)	168	228	260	226	246

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第4期中、第4期、第5期中、第5期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、第6期中においては潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

4. 第6期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 石丸電気(株)	東京都千代田区	100	家庭電化商品等の販売	33.4 (-)	- -	業務提携
(株)パソナ e プロフェッショナル	大阪市中央区	50	人材派遣	49.0 (-)	- -	当企業グループ店舗への人材派遣。役員の兼任2名。
(株)マルニ木工	広島県廿日市市	725	家具の製造販売	30.6 (30.6)	- -	商品の仕入

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数表示したものであります。

- 前連結会計年度において100%連結子会社であった(株)ディスクステーションは、平成18年7月1日に100%連結子会社である(株)エイデンに吸収合併されております。
- 前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、平成18年9月15日に株式を全て売却したため関連会社ではなくなっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

部門別の名称	従業員数(名)
家庭電化商品等の販売	6,642 [4,031]
その他	1,632 [1,633]
全社(共通)	699 [122]
合計	8,973 [5,786]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の [] 内は臨時従業員数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	260
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(3) 労働組合の状況

労使間は極めて円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業の設備投資と個人消費がともに持続力があり、米国景気に減速感が始まっているものの、民需主導による緩やかな拡大基調を維持したまま推移しました。

当家電小売業界におきましては堅調な個人消費やドイツサッカーワールドカップの開催、地上デジタル放送のエリア拡大などにより、大画面薄型テレビなどの「デジタル家電」が引き続き好調に推移しました。しかし、4月以降の天候不順が長期化し、8月には平年並みに戻ったものの、エアコン、冷蔵庫、などの季節商品が一時的に苦戦を強いられることとなりました。また、パソコンなど「情報関連商品」は店頭価格下落が続き低迷したまま推移しました。

こうした中で当企業グループは、7月に、企業価値の更なる向上を目指し、当企業グループの中長期にわたる経営戦略の策定と推進を行うために「戦略推進室」を新設し、その中に「関東事業推進部」を置き、石丸電気㈱との提携の強化を含め、関東地区での出店戦略と推進を行う体制を整えました。8月には、商品本部の配下に「家具インテリア事業部」を新設し、家具・インテリア・リフォームなど住宅関連商品について、新業態店舗での展開を推進・強化する体制を構築いたしました。

またグループ内の事業統合も推し進めており、その地域性、サービス効率、経営効率の観点から、中部地区の㈱ミドリ電化11店舗を㈱エイデンに事業譲渡し、エイデン店舗として営業継承することを決定いたしました。

当中間連結会計期間の店舗展開におきましては、前連結会計年度からスタートした新業態（家具・インテリア・玩具・リフォーム・ソフト等）を取り入れた店舗として、4月にミドリ豊中店、6月にエイデン豊田本店をオープンしております。その他エイデンモレラ岐阜店、ミドリ泉佐野店、デオデオデザインセンターマリナーナホップ店などを新設し、積極的な店舗展開を図り、営業店の強化による、地域一番店の集合体を作り上げてまいります。当企業グループは今後も引き続きグループとしての収益力を高め、「サービス型小売業」としてのビジネスモデルを徹底的に追求し、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指してまいります。

なお、上記の結果による営業店舗の状況と連結業績の概況は以下のとおりとなりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当中間末
直営店（家電）	283店	13店	15店	- 2店	281店
直営店（その他）	51店	10店	4店	+ 6店	57店
直営店 小計	334店	23店	19店	+ 4店	338店
F C店	587店	20店	5店	+ 15店	602店
合計	921店	43店	24店	+ 19店	940店
直営店売場面積	869,197㎡	82,800㎡	53,391㎡	29,409㎡	898,606㎡

*1.上記の他に、家電直営店3店舗を建替、11店舗を増床、5店舗を移転しております。

*2.業態の区分を明確にするために、前期末の数値において、㈱デオデオのウォッチ&カメラ館、A Uショップ牛田、ネパール袋町の3店を直営店（家電）から直営店（その他）に変更しております。

*3.直営店（家電）の増加・減少には、㈱ミドリ電化から㈱エイデンへの事業譲渡に伴う店舗の増加3店舗と減少6店舗が含まれております。

連結業績の概況

単位：百万円

	17年9月期	18年9月期	増減額	前期比(%)	18年3月期
連結売上高	349,227	362,760	13,532	103.9	714,697
営業利益	2,930	2,111	819	72.0	8,054
経常利益	9,190	8,019	1,171	87.3	20,389
中間（当期）純利益	2,943	3,733	790	126.8	8,226

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,349	2,330	4,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,703	15,258	5,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,160	12,208	8,047
現金及び現金同等物の増減額	11,891	5,380	6,511
現金及び現金同等物の期首残高	13,355	13,771	416
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高	7,289	-	7,289
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,752	8,391	361

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53億80百万円減少し、当中間連結会計期間末は83億91百万円（前年同期比95.9%）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は23億30百万円（前中間連結会計期間に比し40億19百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が68億69百万円あったこと、過年度の積極投資に係る減価償却額が48億89百万円と高水準であったこと、また、たな卸資産の増加による減少が46億48百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は152億58百万円（前中間連結会計期間に比し55億55百万円の増加）となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が93億27百万円、無形固定資産の取得による支出が17億76百万円、投資有価証券の取得による支出が34億3百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は122億8百万円（前中間連結会計期間に比し80億47百万円の増加）となりました。これは短期借入金の純増加額が135億19百万円、長期借入れによる収入が60億円、長期借入金の返済による支出が59億91百万円、配当金の支払が10億55百万円であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

商品分類別売上高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	増減率(%)
テレビ	43,243	12.4	51,111	14.1	7,867	18.2
ビデオ	32,981	9.4	32,254	8.9	726	2.2
オーディオ	5,446	1.6	5,160	1.4	285	5.2
テープレコーダー等	8,229	2.4	7,650	2.1	578	7.0
エアコン	34,998	10.0	36,776	10.1	1,778	5.1
暖房機器	208	0.1	199	0.1	10	4.9
冷蔵庫	22,996	6.6	22,883	6.3	113	0.5
洗濯機・クリーナー	19,954	5.7	22,318	6.2	2,363	11.8
レンジ	3,808	1.1	4,231	1.2	422	11.1
調理家電	10,281	2.9	10,891	3.0	609	5.9
理美容・健康家電	14,727	4.2	14,908	4.1	181	1.2
照明器具	3,748	1.1	3,917	1.1	168	4.5
パソコン	59,367	17.0	57,753	15.9	1,613	2.7
その他のOA機器	15,107	4.3	10,695	2.9	4,411	29.2
音響ソフト・楽器	5,369	1.5	4,528	1.2	840	15.7
その他	68,755	19.7	77,478	21.4	8,722	12.7
合計	349,227	100.0	362,760	100.0	13,532	3.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において完成した主な店舗は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社デオデオ	伊都店 (福岡市西区)	家電販売	店舗新設	54	29	-	-	83	21
株式会社デオデオ	タクト店 (徳島県徳島市)	家電販売	店舗新設	68	30	-	-	99	23
株式会社デオデオ	北島店 (徳島県北島町)	家電販売	店舗新設	39	28	-	-	67	19
株式会社デオデオ	南松山店 (愛媛県松山市)	家電販売	店舗増床	67	48	-	-	116	34
株式会社デオデオ	海田店 (広島県海田町)	家電販売	店舗増床	570	31	-	0	601	33
株式会社デオデオ	福山北店 (広島県福山市)	家電販売	店舗増床	232	23	-	0	255	22
株式会社デオデオ	宇多津店 (香川県宇多津町)	家電販売	店舗新設	228	47	-	-	276	28
株式会社デオデオ	萩店 (山口県萩市)	家電販売	店舗建替	366	24	346 (4,017)	0	737	17
株式会社デオデオ	岩国店 (山口県岩国市)	家電販売	店舗建替	840	61	903 (4,470)	-	1,804	33
株式会社デオデオ	広店 (広島県呉市)	家電販売	店舗建替	478	28	479 (2,647)	-	986	18
株式会社デオデオ	デザインセンターマリ ーナホップ店 (広島市西区)	家電販売	店舗新設	130	49	-	-	179	20
株式会社エイデン	モレラ岐阜店 (岐阜県本巣市)	家電販売	店舗新設	74	38	-	-	112	19
株式会社エイデン	諏訪インター店 (長野県諏訪市)	家電販売	店舗新設	51	28	-	-	79	18
株式会社エイデン	豊田本店 (愛知県豊田市)	家電販売	店舗新設	279	118	-	-	397	67
株式会社エイデン	恵那店 (岐阜県恵那市)	家電販売	店舗新設	67	21	-	-	88	18
株式会社エイデン	駒ヶ根店 (長野県駒ヶ根市)	家電販売	店舗新設	225	22	-	-	248	14
株式会社エイデン	可児今渡店 (岐阜県可児市)	家電販売	店舗新設	202	43	-	-	246	27
株式会社エイデン	安城住吉店 (愛知県安城市)	家電販売	店舗新設	68	30	-	-	99	15
株式会社エイデン	イオン鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	家電販売	店舗新設	34	33	-	-	68	24
株式会社ミドリ電化	豊中店 (大阪府豊中市)	家電販売	店舗新設	3,178	39	2,663 (13,640)	-	5,881	76
株式会社ミドリ電化	泉佐野店 (大阪府泉佐野市)	家電販売	店舗新設	41	15	-	-	57	22
株式会社ミドリ電化	姫路市川店 (兵庫県姫路市)	家電販売	店舗新設	65	1	-	-	67	20

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ミドリ電化	上野店 (三重県伊賀市)	家電販売	店舗増床	79	2	-	-	82	14
株式会社ミドリ電化	太子店 (兵庫県太子町)	家電販売	店舗増床	333	6	-	-	340	33
株式会社ミドリ電化	近江八幡店 (滋賀県近江八幡市)	家電販売	店舗増床	35	3	-	-	38	17
株式会社ミドリ電化	かしはら東店 (奈良県橿原市)	家電販売	店舗増床	117	5	-	-	123	20
株式会社ミドリ電化	久御山店 (京都府久御山町)	家電販売	店舗増床	116	7	-	-	123	34
株式会社ミドリ電化	福崎店 (兵庫県福崎町)	家電販売	店舗増床	34	2	-	-	37	18
株式会社ミドリ電化	なかもず店 (堺市北区)	家電販売	店舗改装	436	1	-	-	438	20
株式会社ミドリ電化	宇治店 (京都府宇治市)	家電販売	店舗改装	190	2	-	-	192	24
株式会社ミドリ電化	塚口電気館 (兵庫県尼崎市)	家電販売	店舗改装	707	8	-	-	715	28
株式会社ミドリ電化	泉大津店 (大阪府泉大津市)	家電販売	店舗改装	166	10	-	-	177	33
株式会社ミドリ電化	姫路花田店 (兵庫県姫路市)	家電販売	店舗改装	322	6	-	-	328	20
株式会社ミドリ電化	かしはら店 (奈良県橿原市)	家電販売	店舗改装	293	5	-	-	299	29
株式会社ミドリ電化	西宮東店 (兵庫県西宮市)	家電販売	店舗改装	39	8	-	-	48	16
株式会社ミドリ	谷和原店 (茨城県つくばみらい市)	家電販売	店舗改装	47	6	-	-	54	30

(2)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において除却した主な店舗は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社デオデオ	南松山店 (愛媛県松山市)	家電販売	店舗設備	10	4	-	-	14	-
株式会社デオデオ	岩国店 (山口県岩国市)	家電販売	店舗設備	28	1	-	-	30	-
株式会社デオデオ	萩店 (山口県萩市)	家電販売	店舗設備	6	1	-	-	8	-
株式会社デオデオ	広店 (広島県呉市)	家電販売	店舗設備	113	6	-	-	120	-
株式会社デオデオ	西大寺店 (岡山県岡山市)	家電販売	店舗設備	63	1	-	-	65	-
株式会社エイデン	諏訪インター店 (長野県諏訪市)	家電販売	店舗設備	1	1	-	-	3	-
株式会社エイデン	豊田元町店 (愛知県豊田市)	家電販売	店舗設備	2	6	-	-	8	-
株式会社エイデン	コンプマート豊田 (愛知県豊田市)	家電販売	店舗設備	11	3	-	-	14	-
株式会社エイデン	イオン有松店 (名古屋市長区)	家電販売	店舗設備	-	-	-	-	-	-
株式会社ミドリ電化	一宮店 (愛知県一宮市)	家電販売	店舗設備	4	0	-	-	4	-
株式会社ミドリ電化	桑名店 (三重県桑名市)	家電販売	店舗設備	67	0	-	-	68	-
株式会社ミドリ電化	春日井店 (愛知県春日井市)	家電販売	店舗設備	-	-	-	-	-	-
株式会社ミドリ電化	西昆陽店 (兵庫県尼崎市)	家電販売	店舗設備	3	3	-	-	6	-
株式会社ミドリ電化	可児店 (岐阜県可児市)	家電販売	店舗設備	178	2	-	-	180	-
株式会社ミドリ電化	真正店 (岐阜県本巣市)	家電販売	店舗設備	235	0	-	-	235	-
株式会社ミドリ電化	安城店 (愛知県安城市)	家電販売	店舗設備	53	8	-	-	62	-
株式会社ミドリ電化	鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	家電販売	店舗設備	24	0	-	-	24	-

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額(百万円)		完成年月日	完成後の増加能力	
				総額	既支出額		面積㎡	売上高(億円/年)
株式会社デオデオ	高松春日店 (香川県高松市)	家電販売	店舗新設	990	22	平成18年12月	4,950	35
株式会社デオデオ	松江店 (島根県松江市)	家電販売	店舗増床	56	1	平成18年12月	261	3
株式会社エイデン	真正店 (岐阜県本巣市)	家電販売	店舗新設	349	263	平成18年10月	5,163	20
株式会社エイデン	津南店 (三重県津市)	家電販売	店舗新設	122	-	平成18年10月	3,405	16
株式会社エイデン	イオン扶桑店 (愛知県扶桑町)	家電販売	店舗新設	188	-	平成18年10月	2,681	23
株式会社エイデン	豊田大林店 (愛知県豊田市)	家電販売	店舗新設	284	-	平成18年11月	3,785	23
株式会社エイデン	岡崎本店 (愛知県岡崎市)	家電販売	店舗新設	361	-	平成18年11月	11,739	59
株式会社エイデン	半田市 (愛知県半田市)	家電販売	店舗新設	316	-	平成18年11月	8,020	34
株式会社エイデン	東浦店 (愛知県東浦町)	家電販売	店舗新設	333	-	平成18年11月	7,250	20
株式会社エイデン	三好S C (愛知県豊田市)	配送倉庫	設備新設	7	-	平成18年11月	3,719	-
株式会社エイデン	常滑S C (愛知県常滑市)	配送倉庫	設備新設	8	-	平成18年11月	5,921	-
株式会社エイデン	多度S C (三重県桑名市)	配送倉庫	設備新設	595	-	平成18年11月	9,055	-
株式会社エイデン	名古屋みなと店 (名古屋市港区)	家電販売	店舗新設	1,266	-	平成18年12月	4,959	39
株式会社エイデン	袋井市 (静岡県袋井市)	家電販売	店舗新設	293	50	平成18年12月	3,365	15
株式会社ミドリ電化	姫路店 (兵庫県姫路市)	家電販売	店舗改装	7	-	平成18年10月	-	1
株式会社ミドリ電化	亀岡店 (京都府亀岡市)	家電販売	店舗改装	20	-	平成18年10月	-	1
株式会社ミドリ電化	大久保サティ店 (京都府宇治市)	家電販売	店舗新設	83	-	平成18年10月	3,208	12
株式会社ミドリ電化	八尾南店 (大阪府八尾市)	家電販売	店舗改装	31	-	平成18年10月	-	5
株式会社ミドリ電化	阪神出屋敷店 (兵庫県尼崎市)	家電販売	店舗新設	52	-	平成18年10月	1,615	12
株式会社ミドリ電化	川西店 (兵庫県川西市)	家電販売	店舗改装	20	-	平成18年10月	-	2
株式会社ミドリ電化	河内長野店 (大阪府河内長野市)	家電販売	店舗改装	18	-	平成18年10月	-	3
株式会社ミドリ電化	イオン神戸北店 (神戸市北区)	家電販売	店舗新設	144	-	平成18年11月	2,781	28
株式会社ミドリ電化	大津店 (滋賀県大津市)	家電販売	店舗増床	237	-	平成18年12月	1,943	-

(注) 今後の所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によって充当する予定であります。

(2)当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社エイデン	鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	家電販売	店舗設備	172	16	-	-	188	-
株式会社エイデン	扶桑店 (愛知県扶桑町)	家電販売	店舗設備	30	9	-	-	39	-
株式会社エイデン	四軒家店 (名古屋市守山区)	家電販売	店舗設備	18	1	234 (1,548)	-	254	-
株式会社エイデン	岡崎店 (愛知県岡崎市)	家電販売	店舗設備	29	16	-	-	45	-
株式会社エイデン	半田店 (愛知県半田市)	家電販売	店舗設備	3	1	-	-	4	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	105,665,636	105,665,636	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	-
計	105,665,636	105,665,636	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	105,665,636	-	10,174	-	62,371

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,684	7.27
興富株式会社	尼崎市長洲本通一丁目3番16号	6,000	5.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,920	5.60
株式会社ダイイチ	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	5,779	5.46
エディオングループ社員持株会	名古屋市千種区覚王山通8丁目70番地の1	4,341	4.10
久保 允誉	広島市中区	2,435	2.30
安保 詮	西宮市	1,850	1.75
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A 東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,712	1.62
株式会社三菱東京ユーエフジエイ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,692	1.60
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,621	1.53
計	-	39,038	36.94

(注) 1 . フィデリティ投信株式会社から、平成18年4月14日付で提出された大量保有報告書により平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 5,722,800	5.42

(注) 2 . アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ、アライアンス・バーンスタイン株式会社より平成18年7月26日付で提出された大量保有報告書により平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国10105 ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	株式12,417,819	11.75
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ	クーフ ディフェンス ツールB-100、エスレーネー デュ ジェネラル デュ グーユ、92932 パリ、ラ ディフェンス セデックス、フランス	株式 2,900	0.00
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手町ファーストスクエア	株式 534,500	0.51

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,441,000	1,054,410	-
単元未満株式	普通株式 174,036	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	105,665,636	-	-
総株主の議決権	-	1,054,410	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数123個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エディオン	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	50,600	-	50,600	0.05
計	-	50,600	-	50,600	0.05

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,910	3,000	2,475	2,405	2,215	2,195
最低(円)	2,460	2,380	2,135	1,793	1,968	1,820

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間財務諸表についてはみずず監査法人及び公認会計士竹田臣征氏により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		8,892		8,471		13,911	
2.受取手形及び売掛 金	5	20,428		26,668		20,879	
3.たな卸資産		77,545		84,307		79,658	
4.その他		13,688		13,650		14,784	
貸倒引当金		116		131		130	
流動資産合計		120,438	39.5	132,966	40.3	129,104	40.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物及び構築物	2	65,267		72,857		68,544	
2.器具及び備品		4,327		4,873		4,343	
3.土地	2	59,401		58,206		58,478	
4.その他		2,176		3,352		5,633	
有形固定資産合計		131,173	43.0	139,290	42.2	136,999	42.9
(2)無形固定資産							
1.のれん		-		3,437		-	
2.その他		9,108		5,803		8,590	
無形固定資産合計		9,108	3.0	9,240	2.8	8,590	2.7
(3)投資その他の資産							
1.差入保証金		30,680		31,098		31,592	
2.その他		13,965		18,018		13,597	
貸倒引当金		587		495		489	
投資その他の資産 合計		44,057	14.4	48,621	14.7	44,700	14.0
固定資産合計		184,339	60.4	197,151	59.7	190,290	59.6
繰延資産		184	0.1	48	0.0	112	0.0
資産合計		304,962	100.0	330,166	100.0	319,507	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	47,366		52,060		51,711	
2. 短期借入金	2	30,495		28,019		14,500	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	9,780		14,035		13,051	
4. 一年内償還予定の 社債	2	240		740		240	
5. 未払法人税等		3,324		3,874		4,290	
6. 賞与引当金		4,020		4,239		4,708	
7. ポイント引当金		7,682		6,310		5,721	
8. その他	5	15,895		20,950		26,165	
流動負債合計		118,806	39.0	130,230	39.5	120,388	37.7
固定負債							
1. 社債	2	1,160		420		1,040	
2. 長期借入金	2	40,733		47,650		48,625	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		2,672		2,669		2,663	
4. 退職給付引当金		7,130		7,442		7,311	
5. 役員退職慰労引当 金		580		608		632	
6. その他	2	8,863		9,271		9,316	
固定負債合計		61,140	20.0	68,061	20.6	69,589	21.8
負債合計		179,947	59.0	198,292	60.1	189,978	59.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,074	0.4	-	-	1,024	0.3
(資本の部)							
資本金		10,174	3.3	-	-	10,174	3.2
資本剰余金		83,419	27.4	-	-	83,419	26.1
利益剰余金		46,174	15.1	-	-	50,262	15.7
土地再評価差額金		16,392	5.4	-	-	16,253	5.1
その他有価証券評価 差額金		598	0.2	-	-	946	0.3
自己株式		34	0.0	-	-	46	0.0
資本合計		123,940	40.6	-	-	128,504	40.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		304,962	100.0	-	-	319,507	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	10,174	3.1	-	-
2 資本剰余金		-	-	83,420	25.2	-	-
3 利益剰余金		-	-	52,703	16.0	-	-
4 自己株式		-	-	53	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	146,243	44.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	778	0.2	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	16,222	4.9	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	15,444	4.7	-	-
少数株主持分		-	-	1,074	0.3	-	-
純資産合計		-	-	131,874	39.9	-	-
負債純資産合計		-	-	330,166	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			349,227	100.0		362,760	100.0		714,697	100.0
売上原価			271,570	77.8		281,436	77.6		556,932	77.9
売上総利益			77,657	22.2		81,324	22.4		157,765	22.1
販売費及び一般管理費	1		74,726	21.4		79,213	21.8		149,711	21.0
営業利益			2,930	0.8		2,111	0.6		8,054	1.1
営業外収益										
1.仕入割引		5,623			5,579			11,115		
2.投資有価証券売却益		124			36			132		
3.その他		1,162	6,910	2.0	1,051	6,667	1.8	2,299	13,547	1.9
営業外費用										
1.支払利息		348			411			691		
2.持分法による投資損失		23			168			18		
3.貸倒引当金繰入額		2			0			19		
4.その他		275	650	0.2	178	758	0.2	483	1,211	0.1
経常利益			9,190	2.6		8,019	2.2		20,389	2.9
特別利益										
1.固定資産売却益	2	-			151			6		
2.退職給付規程改訂益		745			-			745		
3.その他		154	900	0.3	13	164	0.1	150	903	0.1
特別損失										
1.固定資産売却損	3	33			71			36		
2.固定資産除却損	4	642			643			1,564		
3.投資有価証券評価損		2			19			305		
4.賃貸借契約解約損		13			79			126		
5.減損損失	5	1,805			460			2,063		
6.総合型基金脱退損		848			-			848		
7.その他		277	3,624	1.0	39	1,315	0.4	273	5,218	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			6,467	1.9		6,869	1.9		16,075	2.2
法人税、住民税及び事業税		3,214			3,820			6,686		
法人税等調整額		259	3,474	1.1	734	3,086	0.9	1,062	7,748	1.0
少数株主利益			50	0.0		50	0.0		100	0.0
中間(当期)純利益			2,943	0.8		3,733	1.0		8,226	1.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			66,909		66,909
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による増加高		16,510		16,510	
2. 自己株式処分差益		0	16,510	0	16,510
資本剰余金中間期末(期末)残高			83,419		83,419
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			45,102		45,102
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,943	2,943	8,226	8,226
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,056		2,112	
2. 役員賞与		214		214	
3. 土地再評価差額金取崩額		599	1,870	738	3,065
利益剰余金中間期末(期末)残高			46,174		50,262

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,174	83,419	50,262	46	143,810
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当	-	-	1,056	-	1,056
利益処分による役員賞与	-	-	194	-	194
土地再評価差額金取崩額	-	-	42	-	42
中間純利益	-	-	3,733	-	3,733
自己株式の取得	-	-	-	7	7
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	2,440	7	2,432
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,174	83,420	52,703	53	146,243

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	946	16,253	15,306	1,024	129,528
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当	-	-	-	-	1,056
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	194
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	42
中間純利益	-	-	-	-	3,733
自己株式の取得	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	168	31	137	50	87
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	168	31	137	50	2,345
平成18年9月30日残高 (百万円)	778	16,222	15,444	1,074	131,874

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,467	6,869	16,075
減価償却費		4,303	4,889	9,172
減損損失		1,805	460	2,063
貸倒引当金の増減額		1	7	82
賞与引当金の増減額		53	468	633
退職給付引当金の増 減額		577	130	396
役員退職慰労引当金 の増減額		41	23	10
ポイント引当金の増 減額		106	589	2,067
支払利息		348	411	691
持分法による投資損 失		23	168	18
固定資産除却損		642	643	1,564
売上債権の増減額		1,643	5,789	2,094
たな卸資産の増減額		6,743	4,648	8,857
仕入債務の増減額		4,003	348	342
その他		47	1,485	4,353
小計		470	2,103	21,425
利息及び配当金の受 取額		229	93	124
利息の支払額		364	445	692
法人税等の支払額		6,685	4,081	9,392
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,349	2,330	11,465

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		200	150	470
定期預金の払戻しに よる収入		190	150	200
有形固定資産の取得 による支出		6,321	9,327	13,014
有形固定資産の売却 による収入		93	499	1,591
無形固定資産の取得 による支出		4,303	1,776	5,022
投資有価証券の取得 による支出		-	3,403	167
保証金差入による支 出		1,150	973	2,971
保証金回収による収 入		1,096	514	1,629
その他		893	792	1,772
投資活動による キャッシュ・フロー		9,703	15,258	16,452

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		3,495	13,519	12,500
長期借入れによる収 入		10,500	6,000	26,193
長期借入金の返済に よる支出		5,461	5,991	9,992
社債の償還による支 出		3,120	120	3,240
配当金の支払額		1,054	1,055	2,111
その他		199	143	234
財務活動による キャッシュ・フロー		4,160	12,208	1,885
現金及び現金同等物の 増減額		11,891	5,380	6,872
現金及び現金同等物の 期首残高		13,355	13,771	13,355
株式交換に伴う現金及 び現金同等物の増加高		7,289	-	7,289
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,752	8,391	13,771

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン (株)ミドリ電化 他10社</p> <p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち(株)ミドリ電化は平成17年4月1日に株式交換により100%子会社となったため、同社と同社の100%子会社の(株)ミドリとミドリサービス(株)の3社を新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン (株)ミドリ電化 他9社</p> <p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)ディスクステーションは、平成18年7月1日に100%連結子会社である(株)エイデンに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、(株)ミドリ電化は平成17年4月1日に株式交換により100%子会社となったため、同社と同社の100%子会社の(株)ミドリとミドリサービス(株)の3社を新たに連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>主要な会社等の名称 (株)ふれあいチャンネル、(株)サンフレッチェ広島、安芸ケーブルテレビ(株)、(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)ミドリ電化は、平成17年4月1日に株式交換により100%子会社になったため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社等の名称 石丸電気(株)、(株)パソナeプロフェッショナル、(株)ふれあいチャンネル、(株)サンフレッチェ広島、(株)マルニ木工</p> <p>上記のうち、(株)パソナeプロフェッショナルを平成18年4月14日に、(株)マルニ木工を平成18年5月2日に、石丸電気(株)を平成18年7月27日に、それぞれ株式の一部を取得したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、平成18年9月15日に株式を全て売却し関連会社ではなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)ミドリ電化は、平成17年4月1日に株式交換により100%子会社になったため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社安芸ケーブルテレビ(株)は平成18年3月10日に(株)ふれあいチャンネルと合併しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 株式移転に伴う資本連結 手続に関する事項	株式会社デオデオと株式会社エイデンは、株式移転制度を利用して完全親会社となる株式会社エディオンを設立しております。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。		株式会社デオデオと株式会社エイデンは、株式移転制度を利用して完全親会社となる株式会社エディオンを設立しております。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によっており ます。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法によって算定し ております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>なお、その他有価証券のう ち、「取得価額」と「債券金 額」との差額が金利調整と認 められるものについては、先 入先出法による償却原価法に より原価を算定しておりま す。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法によって おります。</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移 動平均法と先入先出法によっ ております(移動平均法は主 として㈱デオデオ、㈱エイデ ンの商品に、先入先出法につ いては主として㈱ミドリ電化 の商品に適用されておりま す。)。また、ホームセンタ ー商品については主として売 価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によっており ます。(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法によって算定 してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>評価方法 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法によって算定してお ります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>評価方法 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) については定額法によっており ます。ただし、平成10年3月31 日以前取得の建物の一部につい ては定率法によっております。 建物以外の有形固定資産につい ては定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。た だし、自社利用ソフトウェアに ついては社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、将来の支給見込額のうち 当中間連結会計期間の負担額を 計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間連結会計 期間末において発生していると 認められる額を計上してありま す。</p> <p>数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により翌連結会計年 度から費用処理することとして おります。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)による 定額法により費用処理してあり ます。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、将来の支給見込額のうち 当連結会計年度の負担額を計上 してあります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上してありま す。</p> <p>数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により翌連結会計年 度から費用処理することとして おります。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)による 定額法により費用処理してあり ます。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、中間連結会計期間末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、連結会計年度末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。</p>	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左	同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	同左

(会計処理の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ85百万円増加し、税金等調整前中間純利益は、1,720百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は130,799百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ181百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、1,882百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」は1,469百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「営業権」及び「連結調整勘定」は「無形固定資産」として一括して表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「営業権」は3,081百万円、「連結調整勘定」は1,261百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」は0百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は68,561百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金11,471百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)919百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11,059百万円(帳簿価額) 土地 14,048 " (") 25,108百万円(帳簿価額)</p> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が9,720百万円あります。</p> <p>3 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下のとおり債務保証を行っております。 (株)ふれあいチャンネル 1,378百万円 安芸ケーブルテレビ(株) 690 "</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 22,000 " 差引額 18,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は73,313百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち短期借入金69百万円、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金16,433百万円、一年内償還予定の社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)900百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10,188百万円(帳簿価額) 土地 14,048 " (") 24,236百万円(帳簿価額)</p> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金9,400百万円あります。</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入 (株)ふれあいチャンネル 2,008百万円 その他 従業員 25百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 30,000百万円 借入実行残高 14,000 " 差引額 16,000百万円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7百万円 支払手形 309 " 流動負債の「その他」(設備支払手形) 411 "</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は71,138百万円あります。</p> <p>2 担保資産 このうち短期借入金2,000百万円、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金14,854百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)919百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,781百万円(帳簿価額) 土地 14,047 " (") 23,829百万円(帳簿価額)</p> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金9,460百万円あります。</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入 (株)ふれあいチャンネル 2,058百万円 その他 従業員 28百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 30,000百万円 借入実行残高 10,000 " 差引額 20,000百万円</p>

次へ

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告及び販売促進費</td><td>9,399百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>3,007 "</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>23,036 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,124 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>490 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30 "</td></tr> <tr><td>営業用賃借料</td><td>9,029 "</td></tr> </table>	広告及び販売促進費	9,399百万円	貸倒引当金繰入額	7 "	ポイント引当金繰入額	3,007 "	給料手当及び賞与	23,036 "	賞与引当金繰入額	3,124 "	退職給付費用	490 "	役員退職慰労引当金繰入額	30 "	営業用賃借料	9,029 "	<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr><td>広告及び販売促進費</td><td>8,361百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>4,524 "</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>23,912 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,067 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>731 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12 "</td></tr> <tr><td>営業用賃借料</td><td>9,880 "</td></tr> </table>	広告及び販売促進費	8,361百万円	貸倒引当金繰入額	9 "	ポイント引当金繰入額	4,524 "	給料手当及び賞与	23,912 "	賞与引当金繰入額	4,067 "	退職給付費用	731 "	役員退職慰労引当金繰入額	12 "	営業用賃借料	9,880 "	<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr><td>広告及び販売促進費</td><td>17,362百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>5,721 "</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>49,701 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,671 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,008 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>86 "</td></tr> <tr><td>営業用賃借料</td><td>18,401 "</td></tr> </table>	広告及び販売促進費	17,362百万円	貸倒引当金繰入額	18 "	ポイント引当金繰入額	5,721 "	給料手当及び賞与	49,701 "	賞与引当金繰入額	3,671 "	退職給付費用	1,008 "	役員退職慰労引当金繰入額	86 "	営業用賃借料	18,401 "
広告及び販売促進費	9,399百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	7 "																																																	
ポイント引当金繰入額	3,007 "																																																	
給料手当及び賞与	23,036 "																																																	
賞与引当金繰入額	3,124 "																																																	
退職給付費用	490 "																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	30 "																																																	
営業用賃借料	9,029 "																																																	
広告及び販売促進費	8,361百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	9 "																																																	
ポイント引当金繰入額	4,524 "																																																	
給料手当及び賞与	23,912 "																																																	
賞与引当金繰入額	4,067 "																																																	
退職給付費用	731 "																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12 "																																																	
営業用賃借料	9,880 "																																																	
広告及び販売促進費	17,362百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	18 "																																																	
ポイント引当金繰入額	5,721 "																																																	
給料手当及び賞与	49,701 "																																																	
賞与引当金繰入額	3,671 "																																																	
退職給付費用	1,008 "																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	86 "																																																	
営業用賃借料	18,401 "																																																	
	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>151百万円</td></tr> </table>	土地	151百万円	有形固定資産 その他	0 "	合計	151百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産 その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6百万円</td></tr> </table>	土地	6百万円	器具及び備品	0 "	有形固定資産 その他	0 "	無形固定資産 その他	0 "	合計	6百万円																																
土地	151百万円																																																	
有形固定資産 その他	0 "																																																	
合計	151百万円																																																	
土地	6百万円																																																	
器具及び備品	0 "																																																	
有形固定資産 その他	0 "																																																	
無形固定資産 その他	0 "																																																	
合計	6百万円																																																	
<p>3 主なものは、土地売却損16百万円、建物及び構築物売却損14百万円であります。</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>56 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>71百万円</td></tr> </table>	土地	14百万円	建物及び構築物	56 "	有形固定資産 その他	0 "	合計	71百万円	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>売却費用</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36百万円</td></tr> </table>	土地	16百万円	建物及び構築物	18 "	有形固定資産 その他	0 "	売却費用	1 "	合計	36百万円																														
土地	14百万円																																																	
建物及び構築物	56 "																																																	
有形固定資産 その他	0 "																																																	
合計	71百万円																																																	
土地	16百万円																																																	
建物及び構築物	18 "																																																	
有形固定資産 その他	0 "																																																	
売却費用	1 "																																																	
合計	36百万円																																																	
<p>4 主なものは、建物及び構築物除却損404百万円、器具及び備品除却損91百万円、有形固定資産の「その他」(機械及び装置)除却損62百万円、無形固定資産除却損22百万円であります。</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>375百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>104 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産 その他</td><td>20 "</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>142 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>643百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	375百万円	器具及び備品	104 "	有形固定資産 その他	1 "	無形固定資産 その他	20 "	除却費用	142 "	合計	643百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,184百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>173 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>62 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産 その他</td><td>23 "</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>120 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,564百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,184百万円	器具及び備品	173 "	有形固定資産 その他	62 "	無形固定資産 その他	23 "	除却費用	120 "	合計	1,564百万円																								
建物及び構築物	375百万円																																																	
器具及び備品	104 "																																																	
有形固定資産 その他	1 "																																																	
無形固定資産 その他	20 "																																																	
除却費用	142 "																																																	
合計	643百万円																																																	
建物及び構築物	1,184百万円																																																	
器具及び備品	173 "																																																	
有形固定資産 その他	62 "																																																	
無形固定資産 その他	23 "																																																	
除却費用	120 "																																																	
合計	1,564百万円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																									
5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">愛知県</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">群馬県</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">三重県他</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">岡山県</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">千葉県他</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物	愛知県	土地	その他	店舗	建物	群馬県	土地	その他	店舗	建物	三重県他	土地	その他	賃貸設備	建物	岡山県	土地	その他	賃貸設備	建物	千葉県他	土地	その他	遊休資産	土地	広島県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">愛知県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">神奈川県他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、460百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物407百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.06%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物	愛知県	その他	賃貸設備	建物	神奈川県他	その他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">愛知県</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">群馬県</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">三重県他</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">岡山県</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">千葉県他</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物	愛知県	土地	その他	店舗	建物	群馬県	土地	その他	店舗	建物	三重県他	土地	その他	賃貸設備	建物	岡山県	土地	その他	賃貸設備	建物	千葉県他	土地	その他	遊休資産	土地	広島県
用途	種類	場所																																																																									
店舗	建物	愛知県																																																																									
	土地																																																																										
	その他																																																																										
店舗	建物	群馬県																																																																									
	土地																																																																										
	その他																																																																										
店舗	建物	三重県他																																																																									
	土地																																																																										
	その他																																																																										
賃貸設備	建物	岡山県																																																																									
	土地																																																																										
	その他																																																																										
賃貸設備	建物	千葉県他																																																																									
	土地																																																																										
	その他																																																																										
遊休資産	土地	広島県																																																																									
用途	種類	場所																																																																									
店舗	建物	愛知県																																																																									
	その他																																																																										
賃貸設備	建物	神奈川県他																																																																									
	その他																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
店舗	建物	愛知県																																																																									
	土地																																																																										
	その他																																																																										
店舗	建物	群馬県																																																																									
	土地																																																																										
	その他																																																																										
店舗	建物	三重県他																																																																									
	土地																																																																										
	その他																																																																										
賃貸設備	建物	岡山県																																																																									
	土地																																																																										
	その他																																																																										
賃貸設備	建物	千葉県他																																																																									
	土地																																																																										
	その他																																																																										
遊休資産	土地	広島県																																																																									
<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々1,628百万円及び177百万円、合計1,805百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物877百万円、土地650百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.78%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々1,885百万円及び177百万円、合計2,063百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物1,018百万円、土地650百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.78%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々1,885百万円及び177百万円、合計2,063百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物1,018百万円、土地650百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.78%で割り引いて算定しております。</p>																																																																									

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	-	-	105,665,636株
合計	105,665,636株	-	-	105,665,636株
自己株式				
普通株式(注)	47,489株	3,478株	273株	50,694株
合計	47,489株	3,478株	273株	50,694株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,478株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少273株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,056百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,056百万円	10円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 8,892百万円	現金及び預金勘定 8,471百万円	現金及び預金勘定 13,911百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 140百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 80百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 140百万円
現金及び現金同等物 8,752百万円	現金及び現金同等物 8,391百万円	現金及び現金同等物 13,771百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物及び構築物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">10,348</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">10,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">5,634</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">5,721</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">4,662</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">4,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年以内</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> <td style="text-align: right;">3,098 "</td> <td style="text-align: right;">4,859百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 43百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">(1)支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>(3)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,155 "</td> </tr> <tr> <td>(4)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>(5)減損損失</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	65	10,348	111	10,525	減価償却累計額相当額	33	5,634	52	5,721	減損損失累計額相当額	-	51	-	51	中間期末残高相当額	32	4,662	58	4,752		1年以内	1年超	合計		1,760百万円	3,098 "	4,859百万円	(1)支払リース料	1,221百万円	(2)リース資産減損勘定の取崩額	11 "	(3)減価償却費相当額	1,155 "	(4)支払利息相当額	42 "	(5)減損損失	54 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物及び構築物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,990</td> <td style="text-align: right;">7,986</td> <td style="text-align: right;">153</td> <td style="text-align: right;">12,130</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">826</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">5,374</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,162</td> <td style="text-align: right;">3,380</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">6,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年以内</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,722百万円</td> <td style="text-align: right;">5,084 "</td> <td style="text-align: right;">6,806百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 23百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">(1)支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>(3)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">964 "</td> </tr> <tr> <td>(4)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,990	7,986	153	12,130	減価償却累計額相当額	826	4,499	48	5,374	減損損失累計額相当額	1	107	-	108	中間期末残高相当額	3,162	3,380	104	6,647		1年以内	1年超	合計		1,722百万円	5,084 "	6,806百万円	(1)支払リース料	1,040百万円	(2)リース資産減損勘定の取崩額	30 "	(3)減価償却費相当額	964 "	(4)支払利息相当額	48 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物及び構築物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">8,618</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">8,799</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">4,439</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">4,071</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">4,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 見経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年以内</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,660百万円</td> <td style="text-align: right;">2,621 "</td> <td style="text-align: right;">4,282百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 53百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">(1)支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,245百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>(3)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,091 "</td> </tr> <tr> <td>(4)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>(5)減損損失</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	65	8,618	115	8,799	減価償却累計額相当額	37	4,439	45	4,523	減損損失累計額相当額	1	107	-	108	期末残高相当額	27	4,071	69	4,168		1年以内	1年超	合計		1,660百万円	2,621 "	4,282百万円	(1)支払リース料	2,245百万円	(2)リース資産減損勘定の取崩額	61 "	(3)減価償却費相当額	2,091 "	(4)支払利息相当額	79 "	(5)減損損失	115 "
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																												
取得価額相当額	65	10,348	111	10,525																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	33	5,634	52	5,721																																																																																																																																												
減損損失累計額相当額	-	51	-	51																																																																																																																																												
中間期末残高相当額	32	4,662	58	4,752																																																																																																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																													
	1,760百万円	3,098 "	4,859百万円																																																																																																																																													
(1)支払リース料	1,221百万円																																																																																																																																															
(2)リース資産減損勘定の取崩額	11 "																																																																																																																																															
(3)減価償却費相当額	1,155 "																																																																																																																																															
(4)支払利息相当額	42 "																																																																																																																																															
(5)減損損失	54 "																																																																																																																																															
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																												
取得価額相当額	3,990	7,986	153	12,130																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	826	4,499	48	5,374																																																																																																																																												
減損損失累計額相当額	1	107	-	108																																																																																																																																												
中間期末残高相当額	3,162	3,380	104	6,647																																																																																																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																													
	1,722百万円	5,084 "	6,806百万円																																																																																																																																													
(1)支払リース料	1,040百万円																																																																																																																																															
(2)リース資産減損勘定の取崩額	30 "																																																																																																																																															
(3)減価償却費相当額	964 "																																																																																																																																															
(4)支払利息相当額	48 "																																																																																																																																															
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																												
取得価額相当額	65	8,618	115	8,799																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	37	4,439	45	4,523																																																																																																																																												
減損損失累計額相当額	1	107	-	108																																																																																																																																												
期末残高相当額	27	4,071	69	4,168																																																																																																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																													
	1,660百万円	2,621 "	4,282百万円																																																																																																																																													
(1)支払リース料	2,245百万円																																																																																																																																															
(2)リース資産減損勘定の取崩額	61 "																																																																																																																																															
(3)減価償却費相当額	2,091 "																																																																																																																																															
(4)支払利息相当額	79 "																																																																																																																																															
(5)減損損失	115 "																																																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,836百万円 1年超 28,881 " <hr/> 合計 31,718百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,399百万円 1年超 32,911 " <hr/> 合計 36,310百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,092百万円 1年超 30,033 " <hr/> 合計 33,125百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,763	2,752	988
(2) 債券	100	105	5
(3) その他	97	107	10
合計	1,961	2,965	1,004

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	867
合計	867
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,091	3,384	1,293
(2) 債券	100	101	1
(3) その他	50	49	0
合計	2,241	3,535	1,294

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	518
合計	518
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,911	3,451	1,539
(2) 債券	100	100	0
(3) その他	97	124	27
合計	2,109	3,676	1,567

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	520
合計	520
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
取引の時価等に関する事項 借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,173円42銭 1株当たり中間純利益 金額 28円51銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、希薄化効果を 有している潜在株式がないため記載 していません。	1株当たり純資産額 1,238円46銭 1株当たり中間純利益 金額 35円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。	1株当たり純資産額 1,214円84銭 1株当たり当期純利益 金額 76円98銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、希薄化効果を 有している潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	2,943	3,733	8,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	194
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(194)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,943	3,733	8,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,243	105,616	104,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数679個)		新株予約権1種類(新 株予約権の数679個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>石丸電気株式会社との資本提携基本合意について</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会での決議を経て、石丸電気株式会社との間で資本提携に関して合意いたしました。</p> <p>・資本提携の主旨</p> <p>当企業グループは、「サービス型小売業」「地域のお客様に密着した事業展開」を理念として、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェアNO.1の、店舗数921店舗を展開する家電量販店グループであり、石丸電気グループは、1945年の創業以来、「お客様満足主義」をモットーに、秋葉原電気街を中心として関東地方に21店舗を展開する総合家電量販店であります。今回の資本提携により、エディオンは関東地方の店舗ネットワークをさらに補完することができ、将来的に関東地方を含むより広範囲で魅力的な物流・サービス網の構築を目指すことができます。また石丸電気は、仕入統合とノウハウの共有により、より強力なバイイングパワーとスケールメリットを享受でき、一層の経営効率の向上が図られます。</p> <p>両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ経営理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p> <p>・資本提携先の内容</p> <p>会社名 石丸電気株式会社 本店所在地 東京都千代田区 代表者 代表取締役社長 石丸俊之 設立年月 昭和41年1月 事業の内容 家庭電化商品等の販売 資本金 100百万円(平成18年3月期) 売上高 41,025百万円(平成18年3月期) 店舗数 19店舗(平成18年3月20日現在) 従業員数612名(平成18年3月20日現在)</p> <p>・株式取得等の日程</p> <p>平成18年4月 資本提携に関する基本合意 27日 書承認取締役会 平成18年6月 株式譲渡契約承認取締役会 下旬(予定) 平成18年7月 株式譲渡日 (予定)</p> <p>・株式取得の内容</p> <p>当社は、石丸電気株式会社の発行済株式総数の33.4%にあたる普通株式を取得する予定です。取得金額につきましては、28億円を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、両社間の協議により決定いたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,968		946		5,064	
2.売掛金		17,596		25,939		16,975	
3.短期貸付金		36,905		36,499		27,251	
4.その他		457		569		708	
流動資産合計		56,927	30.9	63,954	31.7	50,000	27.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1	88		62		73	
(2)無形固定資産		1,660		3,042		1,850	
(3)投資その他の資産							
1.関係会社株式		122,508		125,396		122,508	
2.その他		3,574		10,065		10,372	
3.投資損失引当金		627		627		627	
投資その他の資産合計		125,456		134,835		132,254	
固定資産合計		127,205	69.1	137,939	68.3	134,178	72.8
繰延資産		73	0.0	26	0.0	45	0.1
資産合計		184,206	100.0	201,921	100.0	184,224	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		23,217		27,382		25,568	
2.短期借入金		22,500		26,000		10,000	
3.一年内返済予定の 長期借入金		400		600		600	
4.賞与引当金		171		195		191	
5.その他	2	1,808		1,548		1,221	
流動負債合計		48,097	26.1	55,726	27.6	37,580	20.4
固定負債							
1.長期借入金		13,500		23,800		24,100	
2.その他		594		358		476	
固定負債合計		14,094	7.7	24,158	12.0	24,576	13.3
負債合計		62,192	33.8	79,884	39.6	62,157	33.7
(資本の部)							
資本金		10,174	5.5	-	-	10,174	5.5
資本剰余金							
1.資本準備金		62,371		-		62,371	
2.その他資本剰余金		47,500		-		47,500	
資本剰余金合計		109,871	59.6	-	-	109,871	59.7
利益剰余金							
中間(当期)未処分 利益		2,002		-		2,066	
利益剰余金合計		2,002	1.1	-	-	2,066	1.1
自己株式		34	0.0	-	-	46	0.0
資本合計		122,014	66.2	-	-	122,066	66.3
負債資本合計		184,206	100.0	-	-	184,224	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-	-	10,174	5.0	-	-
2.資本剰余金							
(1)資本準備金		-		62,371		-	
(2)その他資本剰余金		-		47,500		-	
資本剰余金合計		-	-	109,872	54.4	-	-
3.利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		2,043		-	
利益剰余金合計		-	-	2,043	1.0	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
4.自己株式		-	-	53	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	122,036	60.4	-	-
純資産合計		-	-	122,036	60.4	-	-
負債純資産合計		-	-	201,921	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
営業収益			2,648	100.0		3,219	100.0		5,858	100.0
一般管理費	1		1,704	64.3		2,120	65.9		3,723	63.6
営業利益			944	35.7		1,099	34.1		2,134	36.4
営業外収益	2		118	4.4		153	4.8		238	4.1
営業外費用	3		128	4.8		170	5.3		245	4.2
経常利益			934	35.3		1,081	33.6		2,128	36.3
特別損失	4		649	24.5		-	-		649	11.1
税引前中間(当期)純利益			284	10.8		1,081	33.6		1,478	25.2
法人税、住民税及び事業税		50			44			139		
法人税等調整額		9	60	2.3	3	48	1.5	5	133	2.2
中間(当期)純利益			224	8.5		1,033	32.1		1,344	23.0
前期繰越利益			1,778			-			1,778	
中間配当額			-			-			1,056	
中間(当期)未処分利益			2,002			-			2,066	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,871	2,066	46	122,066
中間会計期間中の変動額							
利益処分による利益配当	-	-	-	-	1,056	-	1,056
中間純利益	-	-	-	-	1,033	-	1,033
自己株式の取得	-	-	-	-	-	7	7
自己株式の処分	-	-	0	0	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	22	7	30
平成18年9月30日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,872	2,043	53	122,036

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によ ております。	関係会社株式 同左	関係会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に 備えるため、当該会社の財政状態 を勘案して必要額を計上しており ます。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当 中間会計期間の負担額を計上して おります。	投資損失引当金 同左 賞与引当金 同左	投資損失引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当 期の負担額を計上しております。
4. ヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の 支払条件を変換することを目的と して金利スワップを利用しており ます。当該金利スワップと金利変 換の対象となる借入金ヘッジ会 計の要件を満たしており、かつ、 その想定元本、利息の受払条件及 び契約期間が当該借入金とほぼ同 一であるため金利スワップを時価 評価せず、その金銭の受払の純額 を当該借入金に係る利息に加減し て処理しております。	同左	同左
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は122,036百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 41百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 70百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 57百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメント の総額 40,000百万円 借入実行残高 22,000 "	貸出コミットメント の総額 30,000百万円 借入実行残高 14,000 "	貸出コミットメント の総額 30,000百万円 借入実行残高 10,000 "
差引額 18,000百万円	差引額 16,000百万円	差引額 20,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 185 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 12百万円 無形固定資産 232 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 22百万円 無形固定資産 406 "
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 94百万円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 148百万円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 196百万円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 95百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 150百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 188百万円
4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 627百万円		4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 627百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)	47,489株	3,478株	273株	50,694株
合計	47,489株	3,478株	273株	50,694株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,478株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少273株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,155円18銭	1株当たり純資産額 1,155円48銭	1株当たり純資産額 1,155円73銭
1株当たり中間純利益 金額 2円17銭	1株当たり中間純利益 金額 9円79銭	1株当たり当期純利益 金額 12円89銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	224	1,033	1,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	224	1,033	1,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,243	105,616	104,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)		新株予約権1種類(新株予約権の数679個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>石丸電気株式会社との資本提携基本合意について</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会での決議を経て、石丸電気株式会社との間で資本提携に関して合意いたしました。</p> <p>・資本提携の主旨</p> <p>当企業グループは、「サービス型小売業」「地域のお客様に密着した事業展開」を理念として、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェアNO.1の、店舗数921店舗を展開する家電量販店グループであり、石丸電気グループは、1945年の創業以来、「お客様満足主義」をモットーに、秋葉原電気街を中心として関東地方に21店舗を展開する総合家電量販店であります。今回の資本提携により、エディオンは関東地方の店舗ネットワークをさらに補完することができ、将来的に関東地方を含むより広範囲で魅力的な物流・サービス網の構築を目指すことができます。また石丸電気は、仕入統合とノウハウの共有により、より強力なバイイングパワーとスケールメリットを享受でき、一層の経営効率の向上が図られます。</p> <p>両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ経営理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p> <p>・資本提携先の内容</p> <p>会社名 石丸電気株式会社 本店所在地 東京都千代田区 代表者 代表取締役社長 石丸俊之 設立年月 昭和41年1月 事業の内容 家庭電化商品等の販売 資本金 100百万円(平成18年3月期) 売上高 41,025百万円(平成18年3月期) 店舗数 19店舗(平成18年3月20日現在) 従業員数612名(平成18年3月20日現在)</p> <p>・株式取得等の日程</p> <p>平成18年4月 資本提携に関する基本合意書承認取締役会 27日 平成18年6月 株式譲渡契約承認取締役会 下旬(予定) 平成18年7月 株式譲渡日 (予定)</p> <p>・株式取得の内容</p> <p>当社は、石丸電気株式会社の発行済株式総数の33.4%にあたる普通株式を取得する予定です。取得金額につきましては、28億円を基準として、外部機関の算定結果を踏</p>

		まえ、両社間の協議により決定いたします。
--	--	----------------------

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,056百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社エディオン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社エディオン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之
業務執行社員

竹田公認会計士事務所

公認会計士 竹田臣征

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士竹田臣征との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社エディオン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社エディオン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之
業務執行社員

竹田公認会計士事務所

公認会計士 竹田臣征

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士竹田臣征の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。